

- 2018年1-3月期の実質GDP成長率は前年同期比+6.8%と10-12月期と同水準の伸びに
- 李克強指数や主要国の対中貿易は景気が依然好調であるものの減速しつつあることを示唆
- 財政面での支えや貿易戦争回避姿勢から底割れリスクは低いと考える

1-3月期GDP成長率は10-12月期と同水準の伸びに

4月17日、中国国家统计局が発表した2018年1-3月期の実質GDP成長率は前年同期比+6.8%と2017年10-12月期と同水準の伸びを維持しました(図表1)。また、市場予想中央値(同+6.8%、ブルームバーグ調べ)に一致しました。3月の全国人民代表大会で設定された政府の通年目標である6.5%前後の達成に向けて順調な滑り出しになったといえます。

産業別実質GDP成長率に注目すると、第2次産業が前年同期比+6.3%と加速(10-12月期は同+5.7%)した一方、第3次産業が同+7.5%と減速(10-12月期は同+8.3%)しました。ただし、月次で公表されるサービス業生産が同期間に改善したことを考慮すると、やや統計間の整合性に違和感があります。

李克強指数や主要国の対中貿易はやや鈍化

統計精度についてより信頼性があると思われる、日本・米国・ユーロ圏の対中輸出統計は足元でやや鈍化しています。また、かつて李克強首相が重視していたとされる李克強指数についても、同統計と同じく鈍化傾向となっています(図表2)。

これら統計の推移を踏まえると、中国景気は、2015年のチャイナショック時と比較すれば依然好調であるものの、当局による金融リスク抑制姿勢の強まりなどを受けて、徐々に減速しつつあるとみられます。

減速基調をたどるも、底割れリスクは低いと考える

今後の中国経済を展望すると、習指導部が短期的な成長よりも中長期的課題への対処を重視する傾向にあることから、減速基調をたどると想定されます。

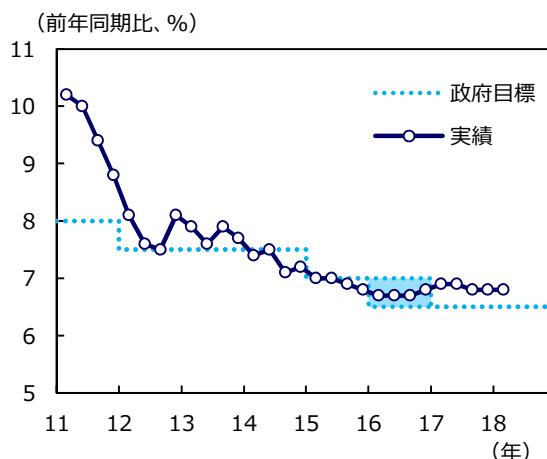
しかしながら、

- ① 地方政府の特別債券発行額引き上げや減税といった財政面での支えが期待されること
- ② 習主席がボアオアジアフォーラムで経済の一層の開放に言及するなど、貿易戦争回避・改革推進が見込まれること一から底割れリスクは低いと考えられます。

(調査グループ 長邦彦 14時執筆)

図表1 中国実質GDP成長率の推移

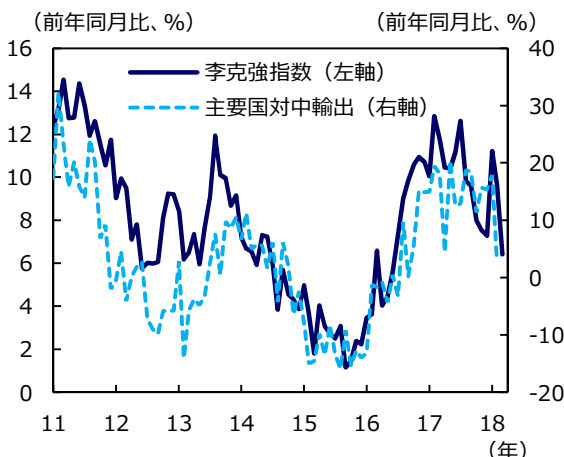
2011年1-3月期～2018年1-3月期：四半期



出所：中国政府、ブルームバーグのデータを基に
アセットマネジメントOneが作成
(注) 2016年の通年目標は6.5～7.0%のレンジ

図表2 李克強指数と主要国対中輸出の推移

2011年1月～2018年3月：月次



出所：ブルームバーグ、データストリームのデータを基にアセットマネジメントOneが作成
(注) 李克強指数は発電量、鉄道貨物輸送量、銀行貸出残高の伸びの加重平均
(注) 主要国対中輸出は、日本・米国・ユーロ圏の中国・香港向け輸出額(米ドル建て)の合計で、期間は2018年2月まで

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。